



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月5日

上場会社名 株式会社 カルラ
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市
定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 022-351-5888

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,840	13.2	348		339		437	
2023年2月期	6,041		6		14		61	

(注) 包括利益 2024年2月期 437百万円 (%) 2023年2月期 61百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	72.99		29.4	6.2	5.1
2023年2月期	10.21		4.5	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,576	1,650	29.5	284.91
2023年2月期	5,300	1,335	25.0	220.90

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,642百万円 2023年2月期 1,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	504	2	223	1,448
2023年2月期	186	45	369	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期		0.00		5.00	5.00	28	6.9	1.9
2025年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		10.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,664	4.1	228	16.7	229	15.7	206	42.3	35.74
通期	7,100	3.8	300	13.9	300	11.6	270	38.2	46.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	6,021,112 株	2023年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2024年2月期	256,756 株	2023年2月期	13,756 株
期中平均株式数	2024年2月期	5,986,774 株	2023年2月期	6,007,356 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,838	13.1	329		320		418	
2023年2月期	6,046		11		9		2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	69.86	
2023年2月期	0.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	5,535		1,684		30.3		290.87	
2023年2月期	5,273		1,388		26.2		229.75	

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,676百万円 2023年2月期 1,380百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要を中心とした消費活動は活発化し、経済活動が緩やかに回復へと向かっている傾向が見られます。一方、中東やロシアのウクライナ侵攻における武力紛争により、原材料や資源価格の高騰が長期化しており、世界的なインフレや円安の常態化による更なる物価上昇も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人流が回復して消費活動が活発化し、また入国制限の緩和以降はインバウンド需要も回復しており、各社売上高は上昇傾向が強まっております。一方で、原材料や資源の高騰を背景とした食品価格の値上げに加え、来店客数回復に伴う労働力の不足や人件費、求人費の高騰により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「おもてなしの心」を重点方針として掲げ、サービス力をはじめとしたQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上による営業力の強化に努め、一人でも多くのお客様にご来店いただくことを追求してまいりました。

販売促進活動においては、以前より実施しているLINEや折込チラシに加え、新たにInstagramやX（旧Twitter）を活用して情報発信、クーポン提供等を継続的に実施して、お客様の来店動機の促進に努めてまいりました。

また、中途採用や社員登用による人材確保や人員配置の適正化、各人に応じた育成プログラムを計画実行するとともに、専門部署による定期的な訪店検査を実施することにより、育成状況の確認と指導を継続的に行いました。

店舗につきましては、当連結会計年度における新規出店を見送った一方、不採算店舗である3店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は110店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は68億40百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は3億39百万円（前年同期は経常利益14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失61百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億75百万円増加し、55億76百万円となりました。

流動資産の合計は2億73百万円増加し、19億47百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億83百万円によるものであります。

固定資産の合計は1百万円増加し、36億29百万円となりました。これは主に繰延税金資産が1億27百万円増加した一方、建物及び構築物が98百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、39億26百万円となりました。これは主に長期借入金の減少61百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億14百万円増加し、16億50百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4億37百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、14億48百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加3億39百万円、減価償却費の計上による増加1億38百万円、減損損失の計上による増加34百万円、仕入債務の増加額31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入49百万円、敷金、保証金の回収による収入29百万円、貸付金の回収による収入27百万円に対して、有形固定資産の取得による支出が81百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億23百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億円に対して、長期借入金の返済による支出8億88百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費やインバウンド需要を中心として、消費活動は緩やかに上向くと思われませんが、人件費上昇等による物流費や諸物価の上昇、原材料の高騰に伴う調達コストの上昇に加え、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予測されます。

外食産業においては、社会活動や経済活動の活発化により個人消費は増加しているものの、来店客数増加に伴う労働力の不足や人件費、求人費の上昇、原材料価格やエネルギー費の高騰は継続するものと考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおいては、引き続き競争力を強化していくために、当社の強みである和食の旬の食材を活かした季節メニューの強化を図るとともに、メニューの絞り込みや特別メニュー導入によるオペレーションの向上、提供時間の短縮を図ってまいります。また、一部店舗の老朽化が目立ってきており、計画的な修繕を実施して、お客様にとって居心地の良い店舗作りを推進していく予定です。

サービス面の更なる充実策として、お客様からのご要望が多いキャッシュレス決済導入については、次期導入を目指して計画を策定、お客様の利便性を確保することで来店頻度の向上を目指してまいります。

人的資本戦略への取組みとしては、労働力の確保が急務となるなか、長時間労働の回避と働き方改革として有給休暇取得の奨励、また人的資本に関する戦略や指標を明示することによって健全経営を推進するとともに、女性管理職比率や男性育児休業取得率の増加を図ってまいります。

出店戦略においては、当社グループの主力業態である「和風レストランまるまつ」の新規出店を再開するとともに、食材管理の負担を軽減するためにメニューの絞り込みを行ない、少人数でのオペレーション効率化を図った、小型店舗の開発も精力的に行っていく予定です。

これらの施策により、通期として売上高7,100百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円の計画としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を上記方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

2024年2月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が4億37百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

また、次期につきましては、外食市場の拡大は見込まれるものの、人件費や原材料費をはじめとしたコスト上昇が懸念されることから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億70百万円を見込んでおり、株主配当につきましては期末に5円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,500	1,558,750
売掛金	91,650	86,644
商品及び製品	181,174	181,678
原材料及び貯蔵品	23,813	27,745
その他	101,141	92,317
流動資産合計	1,673,281	1,947,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,525,078	※1 4,411,165
減価償却累計額	△3,556,555	△3,541,352
建物及び構築物 (純額)	968,523	869,812
機械装置及び運搬具	246,768	256,448
減価償却累計額	△214,430	△200,809
機械装置及び運搬具 (純額)	32,337	55,638
工具、器具及び備品	1,148,867	1,120,096
減価償却累計額	△1,086,861	△1,059,032
工具、器具及び備品 (純額)	62,006	61,064
土地	※1 1,874,209	※1 1,862,824
建設仮勘定	—	3,135
有形固定資産合計	2,937,077	2,852,474
無形固定資産		
投資その他の資産	113,102	112,347
投資有価証券	283	283
長期貸付金	48,138	33,265
敷金及び保証金	525,796	497,765
繰延税金資産	—	127,286
その他	20,481	17,914
貸倒引当金	△17,219	△12,209
投資その他の資産合計	577,479	664,304
固定資産合計	3,627,659	3,629,126
資産合計	5,300,941	5,576,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,543	164,910
短期借入金	87,500	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 809,235	※1 781,856
未払法人税等	31,436	33,971
賞与引当金	19,722	36,799
資産除去債務	3,743	—
未払費用	184,749	202,769
契約負債	24,952	30,760
店舗閉鎖損失引当金	16,332	—
その他	179,650	192,023
流動負債合計	1,490,865	1,518,090
固定負債		
長期借入金	※1 2,221,526	※1 2,160,042
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	156,943	163,039
その他	85,789	74,541
固定負債合計	2,474,659	2,408,022
負債合計	3,965,524	3,926,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	△63,867	373,137
自己株式	△29,615	△151,358
株主資本合計	1,327,035	1,642,296
新株予約権	8,381	7,854
純資産合計	1,335,416	1,650,150
負債純資産合計	5,300,941	5,576,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,041,392	6,840,572
売上原価	1,842,165	2,008,327
売上総利益	4,199,227	4,832,245
販売費及び一般管理費	※1 4,206,140	※1 4,483,632
営業利益又は営業損失(△)	△6,913	348,612
営業外収益		
受取利息	2,432	3,014
協賛金収入	9,345	9,332
受取賃貸料	75,871	73,761
助成金収入	※2 35,547	※2 —
その他	19,945	16,726
営業外収益合計	143,143	102,835
営業外費用		
支払利息	36,939	42,578
賃貸費用	66,323	58,435
支払手数料	14,828	9,116
その他	3,171	1,830
営業外費用合計	121,263	111,961
経常利益	14,967	339,486
特別利益		
新株予約権戻入益	493	527
固定資産売却益	※3 41,682	※3 40,996
ポイント失効益	8,709	—
特別利益合計	50,884	41,523
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 35,571	※4 6,675
減損損失	※5 61,197	※5 34,910
固定資産除却損	※6 22	※6 246
その他	2,662	—
特別損失合計	99,453	41,831
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,600	339,178
法人税、住民税及び事業税	35,214	33,971
法人税等調整額	△7,464	△131,796
法人税等合計	27,750	△97,825
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,351	437,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,351	437,004

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,351	437,004
包括利益	△61,351	437,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,351	437,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	50,000	2,165,215	△786,952	△29,615	1,398,646	8,874	—	1,407,520
会計方針の変更による累積的影響額			△10,260		△10,260			△10,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	2,165,215	△797,213	△29,615	1,388,386	8,874	—	1,397,260
当期変動額								
欠損填補		△794,697	794,697		—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,351		△61,351			△61,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△493	—	△493
当期変動額合計	—	△794,697	733,346	—	△61,351	△493	—	△61,844
当期末残高	50,000	1,370,517	△63,867	△29,615	1,327,035	8,381	—	1,335,416

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	50,000	1,370,517	△63,867	△29,615	1,327,035	8,381	—	1,335,416
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			437,004		437,004			437,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△527	—	△527
自己株式の取得				△121,743	△121,743			△121,743
当期変動額合計	—	—	437,004	△121,743	315,261	△527	—	314,734
当期末残高	50,000	1,370,517	373,137	△151,358	1,642,296	7,854	—	1,650,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,600	339,178
減価償却費	145,446	138,669
減損損失	61,197	34,910
新株予約権戻入益	△493	△527
助成金収入	△35,547	—
受取利息	△2,432	△3,014
支払利息	36,939	42,578
固定資産売却損益(△は益)	△41,682	△40,996
固定資産除却損	22	246
店舗閉鎖損失	35,571	6,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,346	△5,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	17,076
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,139	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	16,332	△16,332
売上債権の増減額(△は増加)	△37,773	5,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,296	△4,436
仕入債務の増減額(△は減少)	25,439	31,367
未払金の増減額(△は減少)	△5,866	△1,821
未払費用の増減額(△は減少)	15,439	17,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,847	23,389
前受金の増減額(△は減少)	11,530	△4,587
未収入金の増減額(△は増加)	34,909	3,874
契約負債の増減額(△は減少)	24,952	5,808
その他	△25,475	△12,616
小計	219,937	576,805
利息の受取額	207	200
助成金の受取額	47,029	—
利息の支払額	△34,215	△41,539
法人税等の支払額	△46,850	△31,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,108	504,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,809	△81,130
無形固定資産の取得による支出	△1,756	△8,042
有形固定資産の売却による収入	170,279	49,776
定期預金の預入による支出	△110,000	—
貸付けによる支出	△6,124	△3,872
貸付金の回収による収入	37,371	27,355
敷金及び保証金の差入による支出	△912	△168
敷金及び保証金の回収による収入	24,016	29,560
その他	8,988	△11,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,053	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87,500	△12,500
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△956,643	△888,863
配当金の支払額	△27	△0
自己株式の取得による支出	—	△121,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,170	△223,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,007	283,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,508	1,165,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,500	1,448,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	240,215千円	227,935千円
土地	1,392,422	1,392,422
計	1,632,637千円	1,620,357千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	320,000千円	200,000千円
長期借入金	555,000	130,000
計	875,000千円	330,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	75,625千円	70,656千円
給与手当	1,831,834	2,077,962
賞与引当金繰入額	18,799	34,635
水道光熱費	552,281	480,081
消耗品費	179,642	187,532
賃借料	682,870	665,104
減価償却費	123,177	122,105

※2 助成金収入

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	30,598千円	4,050千円
機械装置及び運搬具	349	400
工具、器具及び備品	1,823	—
土地	8,911	36,546
計	41,682千円	40,996千円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
解約違約金・原状回復工事等	35,571千円	6,675千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	宮城県 (1件)	38,926千円
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (7店舗)	9,470千円
		秋田県 (2店舗)	6,877千円
		青森県 (1店舗)	303千円
		岩手県 (4店舗)	3,455千円
		福島県 (2店舗)	1,615千円
		栃木県 (2店舗)	548千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

土地	38,926千円
建物及び構築物	15,522千円
工具、器具及び備品	6,748千円

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	宮城県 (6店舗)	8,332千円
		秋田県 (1店舗)	502千円
		青森県 (3店舗)	2,890千円
		岩手県 (1店舗)	544千円
		福島県 (4店舗)	1,846千円
		山形県 (1店舗)	17,693千円
		栃木県 (1店舗)	3,100千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	24,778千円
工具、器具及び備品	10,131千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	22千円	233千円
工具、器具及び備品	0	12
計	22千円	246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	8,381
合計		—	—	—	—	—	8,381

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	243,000	—	256,756

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,854
合計		—	—	—	—	—	7,854

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,821	5.00	2024年2月29日	2024年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	1,275,500千円	1,558,750千円
現金及び預金のうち、預入期間 が3ヵ月を超える定期預金	△110,000	△110,001
現金及び現金同等物	1,165,500千円	1,448,748千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	一千円	10,389千円

注) 前連結会計年度の資産除去債務の計上額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	220円90銭	284円91銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△10円21銭	72円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前当連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,335,416	1,650,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,381	7,854
(うち新株予約権(千円))	(8,381)	(7,854)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,327,035	1,642,296
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,007	5,764

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△61,351	437,004
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△61,351	437,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,007	5,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。